

～新幹線開業と地方創生の二つのフォローの風で、人口減少を克服し、魅力にあふれ活力ある持続可能な高志の国「とやま」を創造～

富山県の現状「少子高齢化、人口減少社会」

- 富山県の合計特殊出生率1.45
↳県民の希望出生率1.9 “ギャップ”
- 県内の男女の平均初婚年齢・生涯未婚率
⇒年々上昇⇒晩婚化・未婚化の進行
- 子どもを産み・育てるにあたっての課題
①「子育て・教育にかかる経済的負担」
②「働きながら子育てできる職場環境」

- 若い世代が県外へ転出超過傾向
⇒20～24歳若い女性が東京圏等へ転出超過
- 東京在住者の約4割が地方への移住の意向
特に30代以下の若年層の意識が高い

- 生産年齢人口(15歳～64歳)(社人研推計)
⇒2060年に現在の約1/2に減少
- 女性就業率 49.9%、全国7位
女性の正社員割合 51.9%、全国1位
⇒全国トップクラス、女性の高い就業意欲
- 就業者1人あたりの労働生産性 415.4万円
⇒全国的にも高い水準に(全国11位)

- 県全体の人口(社人研推計)
⇒2060年に64.6万人
(2010年から約4割減少)
- 人口減少社会に適応し、持続可能で活力ある地域づくりの必要性

基本目標1

結婚・出産・子育ての 願いが叶う環境整備

若い世代が希望どおり結婚し、安心して妊娠・
出産・子育てができる社会を実現

基本目標2

雇用の創出、産業の振興、 県外からの移住促進

本県から東京圏への若い世代の人口流出に
歯止めをかけ、また、東京圏から本県への人口
の還流を促進
産業・経済の活性化、競争力強化を図り、
若い世代が質の高い雇用環境で安心して、
いきいきと働くことができる社会を実現

基本目標3

女性・高齢者など多様な人材確保と 労働生産性の向上

生産年齢人口のさらなる減少を見据え、女性
や高齢者等が一層能力を発揮して働ける社会
を実現するとともに、生産性の向上を図る産業
政策を展開

基本目標4

地域の基盤強化・魅力向上

本県の自然、産業、文化などの特性を踏まえ、
県民一人一人が安全・安心で心豊かな生活を
送ることができる地域社会を構築

数値目標

県民希望出生率「1.9」を目指す
([H26]1.45)

■結婚から子育てまで切れ目のない 支援による少子化対策の推進

- (ア)結婚・妊娠・出産支援
 - 結婚を希望する男女の出会いの場の提供や
ライフプラン教育の充実
 - 妊娠、出産、健やかな子どもの成長のための
環境整備
- (イ)家庭・地域における子育て支援
 - 多様な保育・子育てサービスの充実や
子育て支援人材の育成
 - 子育て家庭の経済的負担の軽減
- (ウ)職場における子育て支援
 - 仕事と子育ての両立支援に向けた
職場環境の整備促進

◎一般事業主行動計画による企業の子育て支援
富山県では、全国で初めて条例で次世代育成支援
対策推進法(101人以上)よりも規模の小さい規模の
企業にも一般事業主行動計画の策定を義務付け



若者・女性の転入増・転出減を目指す：
[H26]若者・女性の転出超過数 〇〇人
[H31]若者・女性の転出超過数 〇〇人

■若者や女性がいきいきと働き暮らせる 魅力ある地域づくり

- (ア)企業立地等の促進
 - 新幹線時代の積極的な企業誘致活動の展開
 - 本社機能移転に対する支援
- (イ)若者・女性の就業支援・県内定着の促進
 - 企業と連携した若者や女性等のUIターンへの推進
- (ウ)高等教育機関の魅力向上
 - 県立大学の教育研究体制の充実
- (エ)地域の魅力創生
- 観光の振興、定住・半定住の環境づくり
(ア)選ばれ続ける観光地づくり
 - 選ばれる観光地づくりのための富山らしき魅力の創出
 - 国際観光の推進
- (イ)富山のブランドカアップ
 - 首都圏等での観光客の誘致による富山のブランドアップ
- (ウ)定住・半定住の環境づくり
 - 「くらしたい国、富山」の魅力発信・相談体制の充実

■産業・地域経済の活性化

- (ア)富山県の強みを活かした成長産業の育成
 - 県都とやまの産業振興活動(コア・イノベーション)の推進
 - 最先端ものづくり産業の育成
- (イ)中小・小規模企業の振興
- (ウ)農林水産業の振興
 - 高品質で競争力のある農産物の生産
- (エ)環境・エネルギー産業の育成
 - 環境・エネルギー先進県(次世代)の環境物の排吐抑制・
リサイクルの推進、エコスタイルの定着促進

1人当たり県民所得の維持・向上：
[H24]307.7万円 → [H31]維持・向上

■女性が輝いて働ける環境づくり

- (ア)様々な分野で活躍できる女性人材育成
 - 企業等における女性の活躍促進や
女性性人材育成の推進
- (イ)女性の再就職支援

■高齢者等が能力を発揮して 活躍できる社会の実現

- (ア)元気な高齢者が活躍するための支援
 - 働く意欲のある健康で元気な高齢者への
就業・起業支援による高齢者人材の活用促進
 - 高齢者の社会活動への参加促進を通じた
エイジレス人材の育成促進
- (イ)誰もがいきいきと働き活躍できる場の創出
 - 障害のある人のニーズに応じた就業支援

■多様な人材の確保と労働生産性の向上

- (ア)ものづくり分野や観光分野などでの人材育成、
外国人留学生の受入・定着の促進
 - 官民連携による人材の掘り起こし・育成や
グローバル人材の育成支援
- (イ)外国人留学生の受入れ促進
- (イ)労働生産性の向上と産業の高度化支援
 - ものづくり・ICT技術等を活用した
生産性の高い農業の展開

健康寿命の延伸：
[H26]男性70.63歳、女性74.36歳
[H31]平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
将来も富山県に住みたいと考える高校生の割合：
[H22]56.9% → [H31]60%

■交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり

- (ア)陸・海・空の交通基盤整備
 - 富山空港の機能の充実
- (イ)快適で活力ある魅力的なまちづくり
 - 中心市街地等の活性化への支援
 - 地域公共交通ネットワークの確保・充実

■健康でともに支えあい 安心して暮らせる社会の形成

- (ア)健康寿命の延伸
 - 「健康寿命日本一」を目指した望ましい
生活習慣・健康づくりの推進
- (イ)医療や福祉の充実
 - 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保
 - 介護サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築
- (ウ)豊かで快適な環境づくり
 - 豊かな自然環境の保全
- (エ)安全・安心の確保

■地域を担う人づくり

- (ア)教育力の向上
 - 子どもの健全な育成と地域の教育力の充実
 - 確かな学力の育成
- (イ)「心の元気」を醸成する文化の振興
 - 高志の国字源を拠点としたふるさと文化の振興
 - 世界に誇れることのできる質の高い文化創造・発信
芸術文化を通じた海外との交流
- (ウ)未来を拓く人材育成
 - 社会で活躍する実践的な力の育成

とやまの未来創生戦略(素案)の概要

【基本目標1】結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備

【数値目標1】県民希望出生率「1.9」を目指す〔H26〕1.45〕

※県民会議等の意見を踏まえた新たな検討事項

(新) (拡)はH27当初、H26.2月補正で先行的に予算化した事業

〔基本目標の考え方・背景〕

- ・富山県の合計特殊出生率1.45⇔県民の希望出生率1.9とギャップが生じている
- ・県内の男女の平均初婚年齢は年々上昇し、生涯未婚率も1990年(H2)以降急上昇
- ・県民の出産に対する意識調査では、子どもを産み育てるにあたっての課題として、子育て・教育にかかる経済的負担や働きながら子育てできる職場環境があげられる



○若い世代が希望どおり結婚し、安心して妊娠・出産・子育てができる社会を実現

■結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進

(ア)結婚・妊娠・出産支援

○結婚を希望する男女の出会いの場の提供やライフプラン教育の充実

とやまマリッジサポートセンター等を通じた結婚を希望する男女の出会いの場の提供や赤ちゃんふれあい体験など生命の尊さを学ぶライフプラン教育などを実施

- (拡)とやまマリッジサポートセンター事業(観地)
- (新)元氣とやま街コン等応援事業(観地)
- (新)とやまの高校生ライフプラン教育充実事業(教委)

※若者に子どもを持つことの喜びや本県の素晴らしい子育て環境をPRするテレビCMを検討

- ◆KPI:平均初婚年齢
[現状(H26)]夫31.0歳、妻29.2歳→[H31]夫30.0歳、妻28.2歳
未婚率(25~29歳)
[現状(H22)]男性71.1%、女性57.4%→[H31]引き下げる

○妊娠、出産、健やかな子どもの成長のための環境整備

安全で安心な妊娠・出産や、子どもの心身の健やかな成長への支援など、母子保健の推進を図るとともに、周産期保健医療体制の整備や、不妊症・不育症対策の推進等、切れ目のない支援を実施

- (新)切れ目のない妊娠・出産包括支援推進事業(厚生)
- (拡)不妊対策強化推進事業費(不妊症・不育症相談など)(厚生)
- ・周産期母子医療センター運営事業費(NICUなど高度な周産期医療体制整備)(厚生)
- ・先天性代謝異常等検査事業(タンデムマス法、新生児マススクリーニング)(厚生)

- ◆KPI:妊娠1週以下での妊娠の届出率 [現状(H26)]93.0% → [H31]100%

(*)一般事業主行動計画

富山県では、全国で初めて条例で次世代育成支援対策推進法(101人以上)よりも規模の小さい規模の企業にも一般事業主行動計画の策定を義務付け(H23年4月から 51人~100人、H29年4月から 30人~50人)

(イ)家庭・地域における子育て支援

○多様な保育・子育て支援サービスの充実や子育て支援人材の育成

若い世代が安心して子どもを産み、育てられるように、延長保育や病児・病後児保育、放課後児童クラブなど多様な支援体制の充実や地域の子育て支援活動を促進するための子育て支援人材の育成を実施

- (拡)特別保育(病児・病後児保育、延長保育等)事業(厚生)
- (新)地域子ども・子育て支援事業(厚生)
- (拡)放課後児童クラブ事業(厚生)

※病児・病後児保育や放課後児童クラブのさらなる拡充を検討

- ◆KPI:病児・病後児保育実施箇所数 [現状(H26)]82箇所 → [H31]103箇所
放課後児童クラブ実施箇所数 [現状(H26)]239箇所 → [H31]259箇所

○男性が家事・育児・介護等に参画できる環境整備の推進【再掲】

○子育て家庭の経済的負担の軽減

県民が理想とする子どもの数を持つことができるよう、子育て家庭の医療費や保育料、教育費などの経済的負担を軽減

- (拡)保育料軽減事業(多子世帯に対する保育料の軽減(無料化)支援)(厚生)
- (新)がんばる子育て家庭支援融資・融資利子補給事業(厚生)
- (3人以上の多子世帯への低利融資の対象を拡大、利子補給による実質無利子化)
- ・とやまっ子 子育て支援サービス普及促進事業(子育て応援券の配布)(厚生)
- (新)ひとり親・多子世帯等特別応援事業(絵本の購入等に利用できる特別応援券)(厚生)
- ・住みよい家づくり資金融資事業(三世同居・多子同居の住宅購入等の融資)(土木)

- ◆KPI:「とやまっ子 子育て応援券」の利用率
[現状(H26)]83.2% → [H31]増加を目指す

○社会全体での子育て支援の気運を醸成

- ・子育て応援回普及事業(観地)
- (新)子育て支援等ポータルサイト(結婚から子育てまで切れ目なく情報提供)構築事業(観地)

(ウ)職場における子育て支援

○仕事と子育ての両立支援に向けた職場環境の整備促進

従業員の子育て支援を積極的に行っている企業の表彰やその取組み等の普及啓発を図るとともに、中小企業も対象に一般事業主行動計画(*)の策定支援を行い、働きやすい職場環境の整備を促進

- (拡)仕事と子育て両立支援ハワーアップ推進事業(小規模企業の一般事業主行動計画策定支援)(商労)
- ・仕事と子育て両立支援セミナー(商労)
- ・両立支援企業表彰(商労)
- ・事業所内保育施設推進事業費補助金(商労)

※一般事業主行動計画のさらなる実効性確保、企業における従業員の子どもの数等の指標の活用について検討

- ◆KPI:一般事業主行動計画を策定し国に届け出た企業数
[現状(H26)]1,502社 → [H31]2,150社

とやまの未来創生戦略(素案)の概要

【基本目標2】雇用の創出、産業の振興、県外からの移住促進

※県民会議等の意見を踏まえた新たな検討事項

【数値目標2】若者・女性の転入増・転出減を目指す：

[H26]若者・女性の転出超過数 ○○人 → [H31] ○○人

(新)(拡)はH27当初、H26.2月補正で先行的に予算化した事業

[基本目標の考え方・背景]

- ・若い世代が県外へ転出超過傾向にあり、特に20～24歳の若い女性が東京圏等へ転出超過となっている。
- ・一方国の調査によれば、東京在住者の約4割が地方への移住の意向を持ち、特に30代以下の若年層の移住に対する意識が高い。

○本県から東京圏への若い世代の人口流出に歯止めをかけ、
また、東京圏から本県への人口の還流を促進
○産業・経済の活性化、競争力強化を図り、若い世代が質の高い
雇用環境で安心して、いきいきと働くことができる社会を実現

■若者や女性がいいきいと働き暮らせる魅力ある地域づくり

(ア)企業立地等の促進

○新幹線時代の積極的な企業誘致活動の展開

北陸新幹線開業、自然災害の少なさ、日本海側屈指の工業集積など優れた立地環境を活かした企業誘致を促進

- (新)「企業のチカラに」とよま立地環境PR事業(商労)
- (新)大都市圏からの企業移転推進事業(商労)
- (新)企業立地助成金(新成長産業研究拠点強化助成金)(商労)
(高機能素材、デジタルものづくり、ライフサイエンスの研究拠点強化企業を支援)

◆KPI: 企業立地件数 [現状(H22～H26累計)]69件 → [H27～H31累計]76件

○本社機能移転に対する支援

女性や若者の雇用創出につながる本社機能の移転を促進

- ・企業立地助成事業(商労)
- ※本社機能移転に対する助成の充実を検討

◆KPI: 特定業務施設整備計画認定企業における雇用創出人数 [H27～H31累計] 検討中

○新成長産業や企業誘致などによる若者や女性にとって魅力ある雇用創出と雇用の安定

○政府関係機関等移転の促進

(イ)若者・女性の就業支援・県内定着の促進

○企業と連携した若者や女性等のUIJターンの推進

- 民間就職支援会社との連携によるUIJターン就職相談の実施
- ・Uターン人材マッチング促進事業(商労)
- (新)Uターン女子応援カフェ事業(商労)
- (新)とよまで就職！UIJターンプロジェクト事業(商労)
- (新)産業振興、若者定着支援のための奨学基金(商労)

※企業の成長戦略を担うプロフェッショナル人材の確保を検討

◆KPI: 富山くらし・しごと支援センター就職マッチング件数 [現状(H26)]180人→[H31]180人以上

○県内大学生等への県内企業の魅力発信の強化

○ヤングジョブとよま等での就職情報提供・相談や企業説明会開催など若者の就業支援

○企業等での男女共同参画や女性の活躍推進、

様々な分野で活躍できる女性の人材育成

(ウ)高等教育機関の魅力向上

○高等教育機関の魅力向上と県をはじめとした地域との連携強化

富山大学など県内高等教育機関の教育水準の向上や学術研究機能の強化などの魅力向上の支援、産学官連携による研究など幅広い分野での地域貢献の推進

- ・高等教育機関整備企画推進費(大学コンソーシアム富山への支援の充実)(知政)
- ・和漢薬連携研究推進事業、バイオテクノロジー連携研究推進事業(厚生)

◆KPI: 県内大学・短大入学者の県内比率 [現状(H26)]45% → [H31]50%

○県立大学の教育研究体制の充実と若者の地元定着のための環境整備

県立大学のさらなる教育・研究環境の充実や機能強化、少人数教育、体系的な教育体制、キャリア教育の充実を通じ、本県の未来を担う人材育成を推進

- (公立大学法人振興事業費のうち(知政))
- (新)県立大学施設整備費(新研究棟整備基本構想策定、耐震改築基本設計)
- (新)県立大学県内就職定着促進事業、県立大学学生募集強化費

※県立大学の学科拡充(医薬品工学科等)や定員増、看護学部の新設を検討

◆KPI: 県内企業就職率 [現状(H26)]42.0% → [H32]50%以上

○私立専修学校等が行う実践的な職業教育や専門的な技術教育への支援

(エ)地域の魅力創生

○世界文化遺産登録への取組み等を通じた地域の魅力の発掘・再発見

○自然や歴史・文化など地域の魅力向上やまちづくりへの支援

富岩運河環水公園の一層の魅力向上に取り組むとともに、自然、歴史、文化など地域の特色を活かした意欲ある県民の取組みを支援

- ・環水公園賑わい空間創出事業(観地)
- ・歴史と文化が薫るまちづくり事業(観地)

◆KPI: 地域の魅力づくりに取り組むNPO法人数 [現状(H26)]56法人→[H31]75法人

○美しい自然や田園景観、歴史的・文化的まち並みなど

地域の個性を活かした景観づくりを推進

○四季折々の花と緑あふれる快適な地域づくり

とやまの未来創生戦略(素案)の概要

■観光の振興、定住・半定住の環境づくり

(ア)選ばれる観光地づくり

○「選ばれる観光地」となるための富山らしい魅力の創出

観光資源のブラッシュアップ、食のブランド化、魅力的な観光商品・魅力的な観光商品・旅行商品の開発や二次交通の商品化、産業観光の推進、土産物の充実などによる富山らしい魅力の創出

(新)着地型旅行商品ブラッシュアップ事業(観地)
(新)「世界で最も美しい富山湾」PR推進事業(観地)

◆KPI: 県内宿泊者数 [現状(H26)]284.9万人 → [H33]300.0万人

○戦略的な観光PRの推進

○旅行者のおもてなし環境の整備

観光人材の育成、旅行者向けのサービス拠点の設置など、利便性向上によるおもてなし環境・拠点づくりの推進

(拡)とやま観光未来創造塾事業(グローバルコース新設)(観地)
・おもてなしタクシードライバー養成事業(観地)
(新)とやま観光新時代の旅行者へのおもてなし環境・拠点整備事業(観地)

※地域主体での観光地域づくりを自律的・継続的に推進するための新たな組織の立ち上げを検討

◆KPI: 県内での宿泊者数 [現状(H26)]284.9万人 → [H33]300.0万人

○コンベンション誘致

○国際観光の推進

近隣県と連携した広域観光ルートの確立や戦略的プロモーション活動による外国人観光客の誘客や、多言語化対応など受入体制の整備

(新)東南アジア誘客強化事業(観地)
(新)北陸新幹線開業FIT(外国人個人旅行者)向け案内動画制作事業(観地)
(新)外国人観光客レンタカー利用応援事業(観地)

※新ゴールデンルート(新幹線沿線県の周遊観光コース)の形成に向けた施策の拡充を検討

◆KPI: 外国人宿泊者数 [現状(H26)]14.7万人 → [H33]18.0万人

(イ)富山のブランドカアアップ

○首都圏等での戦略的情報発信による富山のブランドカアアップ

首都圏での戦略的な情報発信拠点の新たな開設や、「世界で最も美しい湾クラブ」加盟の効果を活かしたサイクリングコースの整備など、本県の魅力を強力に発信

(新)首都圏情報発信拠点推進事業(新アンテナショップ開設)(観地)
(新)「世界で最も美しい湾クラブ」加盟記念普及活用事業(観地)
・「富山県推奨とやまブランド」推進事業(観地)

※サイクリングコースの充実や新設について検討

◆KPI: アンテナショップへの来店者数[現状(H26)]49.1万人 → [H31]100万人

○富山ならではの優れた新商品・新サービスのブランド化推進

○季節に応じた富山の食の魅力の発信・イベント開催等を通じた「食のとやまブランド」の確立

(ウ)定住・半定住の環境づくり

○「くらしたい国、富山」の魅力発信・相談体制の充実

富山くらし・しごと支援センターでの仕事と住まいの一元的相談体制の充実、首都圏での富山ファン等による若者向けセミナーの支援、民間事業者と連携した空き家情報の発信などを展開
(新)首都圏移住相談体制強化事業費(富山しごとくらし支援センター開設)(観地)
(新)「くらしたい国、富山」推進本部事業費(東京圏若者対象「富山ふるさと塾」開催)(観地)
(新)空き家コーディネート推進事業(土木)

※伝統工芸人材の移住促進、介護人材の富山への移住意向の調査について検討

◆KPI: 県・市町村の相談窓口を通じた移住者数[現状(H26)]411人 → [H31]800人

○北陸新幹線開業効果を活かした移住体験機会の拡大

○意欲ある地域住民による移住者の受入促進

国内外からの移住者増に結びついている「定住者受入モデル地域」への支援、空き家の有効活用など魅力ある地域づくりを後押しするための支援制度を拡充強化

(拡)定住・半定住モデル地域育成支援事業(観地)
・県内の地域間のネットワーク構築事業(観地)

※「定住者受入モデル地域」への支援の充実について検討

◆KPI: 定住者受入モデル地域[現状(H26)]4地域 → [H31]10地域

○地域資源の利活用や人材確保等による豊かで魅力ある中山間地域の実現【再掲】

○農林漁業体験を通じた首都圏をはじめとした都市との交流の促進

とやまの未来創生戦略(素案)の概要

■産業・地域経済の活性化

(ア)富山県の強みを活かした成長産業の育成

○「薬都とやま」の産業集積を活かしたライフイノベーションの推進

本県の強みを活かした医薬・バイオなど健康関連産業への参入促進
・医薬バイオ地域イノベーション戦略推進事業(北陸ライフサイエンスクラスター)(商労)
(新)富山大学連携地域イノベーション推進事業(高機能素材・ライフサイエンス分野)(商労)
・世界の薬都連携チャレンジ事業(スイス・バーゼルとの研究交流・国際事業展開)(厚生)

※医薬品研究成果を活かした実用化支援を検討

◆KPI: 医薬品生産金額 [現状(H26)]6,089億円 → [H33]7,500億円
バイオ関連商品の年間売上高 [現状(H26)]56.5億円 → [H33]90億円

○最先端ものづくり産業の育成

本県に蓄積された産業資源・技術を活かし、ロボット産業、航空機産業、ナノテクノロジーなど
今後成長が期待される産業の創出・育成に対する支援の充実、ものづくり企業のIoTの活用検討
(拡)とやまロボット技術研究ネットワーク支援事業(商労)
(新)航空機産業共同受注サポート支援事業(商労)
・ナノテックものづくり基盤技術創成事業(商労)
(拡)とやま次世代自動車ネットワーク支援事業(商労)

◆KPI: JIS Q 9100(航空機部品関連の認証)取得企業数 [現状(H26)]10社 → [H31]19社

○ものづくり研究開発センターを中心とした産学官共同研究開発の促進や企業の支援体制充実

ものづくり研究開発センターを活用し大型プロジェクトの挑戦に向けた産学官連携の先行的
研究の支援や、先端技術の実用化・商品化への支援、企業の相談機能の充実
・産学官連携推進事業(商労)
(新)高機能素材・ライフサイエンス産学官連携戦略研究事業(商労)
(拡)3Dプリンターイノベーション推進事業(商労)

◆KPI: 年間産学官共同研究件数 [現状(H26)]345件 → [H31]375件

○高度ものづくり人材(若手研究者・高度ナノテック人材)の育成

(イ)中小・小規模企業の振興

- 富山県新世紀産業機構等における産学官連携コーディネートや産学官連携体制強化
- 創業・ベンチャー、新商品・新サービス開発、第二創業などへの事業資金や販路開拓等の支援
- 新商品開発、資金調達・円滑化など中小企業の成長発展への支援
- 大都市圏等域外からの需要の取込みなど販路拡大への支援
- 富山ならではの優れた新商品・新サービスのブランド化推進【再掲】
- 伝統産業分野における商品開発による「ブランド」力向上、販路開拓や人材育成等の支援

デザイン性に優れた商品やこだわりの逸品を目指したブランド力の向上など需要開拓の取組み
や、地域の技術や人材の有効活用への支援

(新)伝統工芸品産業振興対策費(ニューヨーク等海外での展示会開催・出展)(商労)
※ミラノ国際博覧会で好評を博した本県伝統工芸品の商品発掘・ブラッシュアップ、
伝統産業のデザイン部門の人材育成について検討

◆KPI: 国指定5産地の伝統工芸品の生産額 [現状(H26)]136億円 → [H30]136億円

- ものづくり技術とデザインを融合した高付加価値商品の開発・販路開拓、デザイン交流を支援
- ものづくり技術の情報発信の強化
- 海外ビジネス・通商貿易の拡大・強化

(ウ)農林水産業の振興

〈農業〉

○高品質で競争力のある農産物の生産

競争力ある農産物生産のため、売れる米・麦・大豆づくりの推進、園芸生産の拡大、畜産経営
の持続的発展を推進

- ・水田農業生産振興対策事業(農水)
- (拡)1億円産地づくり支援事業(農水)
- ・飼料用米等利用拡大事業(農水)

※新たな「ブランド」品目も含めた県産野菜の周年供給体制の検討

◆KPI: 富山県の農業産出額 [現状(H25)]643億円 → [H31]684億円

○意欲ある農業の担い手の確保・育成と経営基盤の強化

経営の複合化・法人化、農村女性の起業化や6次産業化等によるとやま型農業経営の確立など、
意欲ある担い手の経営基盤強化の取組みを支援

- (新)とやま型農業成長戦略チャレンジ支援事業(農水)
- ・6次産業化モデル事業(農水)

※観光・宿泊事業者との連携による農産物6次産業化商品の需要拡大の検討

◆KPI: 地域のモデルとなる富山型農業経営の確立 [現状(H25)]— → [H31]4経営モデル

○未来を切り開く農産物の生産技術の開発・普及

米・麦・大豆や園芸品目などについて、新品種の育成や、省力・低コストなどの生産技術の開発
と普及を進め、高品質で競争力の強い農産物の生産・供給を推進

- ・新富山ブランド米開発加速化事業(農水)

※コシヒカリを超える新品種を開発

◆KPI: 普及に移した開発技術数 [現状(直近5年平均)]29件/年 → [H31]30件以上/年

〈林業〉

○森林資源の循環利用につながる県産材供給体制の強化と需要拡大

林業生産基盤の計画的整備、住宅・公共施設の木造化・内装木質化等を支援

- ・高性能林業機械等整備事業(農水)
- ・地域材活用施設整備事業(農水)

◆KPI: 県産材生産量 [現状(H26)]72,000m³ → [H31]110,000m³

○林業の担い手の確保・育成と林業事業体の経営基盤の強化

〈水産業〉

○水産資源の増大・環境保全による豊かな海づくりの推進

水産資源の保護や、効果的な栽培漁業の推進、平成27年10月開催「全国豊かな海づくり大会」
を契機とした「豊かな海づくり」の一層の発展

- ・資源管理・漁業経営安定化対策推進事業(農水)
- ・栽培漁業振興推進事業(農水)
- ・海の森づくり事業(農水)

◆KPI: 沿岸漁業の生産量 [現状(H26)]20,929t → [H31]現状以上

○漁業の担い手の確保・育成と経営基盤の強化

○「富山のさかな」ブランド化・高付加価値化

■産業・地域経済の活性化(続き)

(エ)環境・エネルギー産業の育成

○「環境・エネルギー先端県」づくりに向けた廃棄物の排出抑制・リサイクルの推進、エコライフスタイルの定着促進

環境産業の海外展開支援や効率的・効果的なごみ処理体制の検討等による廃棄物の排出抑制・リサイクルの推進、とやまエコ・ストア制度の普及・拡大等によるエコライフスタイルの定着促進(新)とやまエコ・ストア制度(レジ袋削減10億枚達成記念キャンペーン)(生環)

※G7環境大臣会合関連イベント開催の検討

- ◆KPI: 一般廃棄物再生利用率 [現状(H25)]22.2% → [H33]25%以上
産業廃棄物減量化・再生利用率 [現状(H25)]95.9% → [H33]96%以上

○家庭や事業所の省エネルギー化の推進による温室効果ガス排出量の削減

○ものづくり技術を活かした産学官連携によるエネルギー関連技術の研究開発

○小水力発電や太陽光発電など再生可能エネルギーの導入促進

農業用水等を活用した小水力発電所やメガソーラーによる太陽光発電所等の整備、地熱資源の活用検討など、再生可能エネルギーの導入によるエネルギー源の多様化を推進

- ・団体営地域用水環境整備事業(農林)
- ・上百瀬発電所(仮称)建設事業(小水力発電所)(企業)
- ・富山新港太陽光発電所(仮称)建設事業(企業)
- ・新エネルギー普及促進事業(商労)

- ◆KPI: 農業用水等を活用した小水力発電所運転箇所数
[現状(H26)]26箇所→[H31]43箇所
県内初の地熱発電所(ハイナリー式発電含む)の建設
[現状(H26)](一)→[H31]1箇所以上

とやまの未来創生戦略(素案)の概要

【基本目標3】女性・高齢者など多様な人材確保と労働生産性の向上

【数値目標3】1人当たり県民所得の維持・向上：

[H24]307.7万円 → [H31]同水準を維持又は向上

※県民会議等の意見を踏まえた新たな検討事項

(新)(拡)はH27当初、H26.2月補正で先行的に予算化した事業

[基本目標の考え方・背景]

- ・2060年には本県の労働力を支える生産年齢人口(15歳～64歳)が現在の約1/2に減少すると予想される。(社人研推計)
- ・本県は女性就業率(49.9%、全国7位)、女性雇用者に占める正社員の割合(51.9%、全国1位)と全国トップクラスにあり、女性の就業意欲は高い。
- ・本県の就業者1人あたりの労働生産性は415.4万円で全国11位と高い水準にある。

○生産年齢人口のさらなる減少を見据え、女性や高齢者が一層能力を發揮して働ける社会を実現し、生産性の向上を図る産業政策を展開

■女性が輝いて働ける環境づくり

(ア)様々な分野で活躍できる女性人材育成

○企業等における女性の活躍促進や女性人材育成の推進

事業者・団体等に対し、男女共同参画や女性の活躍推進に向けた働きかけを行うとともに、さまざまな分野で活躍できる女性の人材育成を推進

- ・元気とやま働く女性ネットワーク事業「煌めく女性リーダー塾」(生環)
- ・男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業(生環)
- ・女性が輝く元気企業とやま表彰事業(生環)

◆KPI:女性の管理職比率 [現状(H22)]5.7% → [H31]9.8%

○男性が家事・育児・介護等に参画できる環境整備の推進

○県の政策・方針決定過程への女性の参画の推進

(イ)女性の再就職支援

○女性が安心して働ける職場環境づくりや女性の再就職支援

- ・仕事と子育て両立支援パワーアップ推進事業(商労)
- ・ママの就活応援プロジェクト事業(商労)

○女性の再就職支援や職域拡大・スキルアップのための職業訓練や職業能力開発



■高齢者等が能力を發揮して活躍できる社会の実現

(ア)元氣な高齢者が活躍するための支援

○働く意欲のある健康で元氣な高齢者への就業・起業支援による高齢者人材の活用促進

専門的知識・技術等を有し就業に意欲的な高齢者人材への職業紹介と企業の人材確保を総合的に支援するなど、高齢者人材の活用を促進

- ・とやまシニア専門人材バンク事業(商労)
- ・県シルバー人材センター連合会運営費補助金(商労)

◆KPI:65歳から69歳の就業率 [現状(H22)]40.5% → [H31]40.5%以上

○高齢者の社会活動への参加促進を通じたエイジレス人材の育成促進

豊かな経験や知識を有する高齢者が、地域社会における生活支援サービス等の担い手として活動するなど、年齢に関係なく、持てる力を最大限に發揮できる「エイジレス社会」を実現

- ・エイジレス社会活動推進事業(厚生)
- ・明るい長寿社会づくり推進事業(厚生)

◆KPI:エイジレス社会リーダーの養成数 [現状(H26)]28人→[H29]90人

(イ)誰もがいきいきと働き活躍できる場の創出

○障害のある人のニーズに応じた就業支援

とやまの未来創生戦略(素案)の概要

■多様な人材の確保と労働生産性の向上

(ア)ものづくり分野や観光分野などでの人材育成、

外国人留学生の受入・定着の促進

○企業の中核となる高度ものづくり人材の確保支援

○官民連携による人材の掘り起こし・育成やグローバル人材の育成支援

人手不足分野等における人材の掘り起こし、就業支援の一体的な実施や県内企業の海外展開の担い手となる人材の育成の支援

- ・富山県地域創生人材育成事業(ものづくり、介護・福祉、建設、観光分野の人材育成)(商労)
- (新)グローバル企業人材育成支援事業(海外社員研修実施企業を支援)(商労)
- (新)伝統工芸後継者育成対策事業(商労)

※潜在保育士、ものづくり・伝統工芸人材、外国人対応できる観光人材、建設人材の育成の検討

※企業の成長戦略を担うプロフェッショナル人材の確保を検討

◆KPI:地域創生人材育成事業を活用した就業者数[目標(H27~H29累計)]414人

○「とやま起業未来塾」による若者、女性、熟年者への起業支援

○「とやま観光未来創造塾」等による観光人材の育成

○外国人留学生の受入れ促進

県内企業が海外事業展開するための人材確保を推進するため、外国人留学生の誘致活動や外国人留学生に対する奨学金等の経済的支援、県内企業への就職支援等の充実により、アセアン地域の優秀な外国人留学生の県内高等教育機関への受入れ拡大を促進

- ・外国人留学生支援対策事業(観地)
- ・グローバル人材活用促進事業(県内企業とのマッチング支援)(商労)
- (新)県立大学留学生受入促進事業(知政)

◆KPI:アセアン留学生受入数[目標([H27~H31 累計])]110人

○外国人留学生にも暮らしやすい多文化共生の地域づくり

(イ)労働生産性の向上と産業の高度化支援

【ものづくり分野】

○最先端ものづくり産業の育成【再掲】

○富山新世紀産業機構等における産学官連携コーディネートや産学官金連携体制強化【再掲】

○ものづくり研究開発センターを中心とした産官学共同研究開発の促進や企業の支援体制充実【再掲】

○高度ものづくり人材(若手研究者・高度ナノテク人材)の育成【再掲】

○ものづくり技術をデザインを融合した高付加価値商品の開発・販路開拓、デザイン交流を支援【再掲】

【サービス産業分野】

○「サービス産業チャレンジプログラム」を踏まえ、先進優良事例の徹底普及やIT利活用の促進などを通じた生産性向上の支援

【農業分野】

○ものづくり・ICT技術等を活用した生産性の高い農業の展開

ものづくり・ICT分野等の技術を活かした生産性・品質の向上、経営の多角化などによる競争力の高い農業を構築

- (新)チューリップ球根生産イノベーションモデル事業(農水)
- ・農林水産業におけるロボット技術開発事業(農水)
- ・次世代施設園芸導入加速化支援事業(農水)

◆KPI:農業生産額 [H25]643億円 → [H31]684億円

とやまの未来創生戦略(素案)の概要

【基本目標4】地域の基盤強化・魅力向上

【数値目標4】健康寿命の延伸：

[H26]男性70.63歳、女性74.36歳 → [H31]平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
ずっと富山県に住みたい、富山県に戻って住みたいと考える高校生の割合：
[H22]56.9% → [H31]60%以上

※県民会議等の意見を踏まえた新たな検討事項

(新)(拡)はH27当初、H26.2月補正で先行的に予算化した事業

[基本目標の考え方・背景]

- ・本県の総人口は、社人研推計によると、2060年には64.6万人(2010年比較▲40%減)になると見込まれる。
- ・人口減少社会に適応し、持続可能で活力ある地域づくりを進める必要がある。

○本県の自然、産業、文化などの特性を踏まえ、県民一人一人が安全・安心で心豊かな生活を送ることができる地域社会を構築

■交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり

(ア)陸・海・空の交通基盤整備

- 北陸新幹線の整備促進
- 魅力ある利便性の高い新幹線駅周辺整備と交通拠点・主要観光地を結ぶアクセス道路の整備
- 安全安心で利便性の高い道路ネットワークの整備
- 国際拠点港湾伏木富山港の機能充実
- 富山空港の機能の充実

環日本海・アジア地域を対象とした新たな国際定期便・チャーター便の拡充、乗継利用の利便性向上や県内外でのエアポートセールスによる富山空港の利用を促進

(新)富山きととき空港利用促進キャンペーン事業(知政)
(新)「地域間・国際交流拡大」東京便利用推進事業(知政)

※企業サポーターズクラブの充実・強化、空港利用者の一層の利便性向上の検討

◆KPI: 富山空港の外国人入国者数 [現状(H26)]33,252人 → [H33]45,000人

(イ)快適で活力ある魅力的なまちづくり

○中心市街地等の活性化への支援

まちなか居住など中心市街地への都市機能の集積や、中心商店街の賑わいづくり、魅力ある商店街づくり、水辺の空間等を活かしたまちの賑わい創出等を支援

- ・認定中心市街地支援事業(商労)
- ・市街地再開発事業促進費(土木)
- ・がんばる商店街支援事業(商労)
- ・若手商業者グループ元気プラン支援事業(商労)

◆KPI: 中心市街地の整備地区数 [現状(H26)]34か所 → [H33]39か所

(イ)快適で活力ある魅力的なまちづくり(続き)

- 買い物支援サービスなど地域貢献型事業の育成・支援
- TOYAMA Free Wi-Fiの整備など情報通信基盤の充実
- ICT活用による県民生活の利便性の向上や新しいライフスタイル・働き方の推進
- 公共交通、都市基盤施設、居住空間などが適正に集約・配置された計画的なまちづくり

公共交通ネットワークや都市生活に必要な機能が適正かつ計画的に配置された集約的都市構造の実現と、住民が便利で快適に安心して暮らせる生活環境の向上等を推進、県有地への住宅・業務施設・商業施設等の立地など利活用を検討

- ・空き家対策推進事業(土木)
- ・都市計画街路総合交付金事業(土木)
- ・都市公園総合交付金事業(土木)

◆KPI: 市街地の道路網密度(1km²当たり) [現状(H25)]1.91km/km² → [H31]1.93km/km²

○豊かで魅力ある中山間地域の実現

中山間地域ならではの資源を活用して高付加価値化を図り、雇用と収入の創出に取り組む地域を支援、人材確保に向けた定住・半定住のための情報発信、都市との交流に向けた受入体制の整備等を推進

- ・とやま型中山間地域資源活用モデル構築事業(農林)
- ・とやま農山漁村地域活力創生支援事業(農林)
- ・とやま帰農塾推進事業(農林)

※魅力ある中山間地域の実現に向けた地域資源の利活用や人材確保等について検討

◆KPI: 年間の農林漁業体験者数 [現状(H25)]49,400人 → [目標(H31)]64,400人

○地域公共交通ネットワークの確保・充実

県民の日常生活を支える地域公共交通の維持活性化を図るため、並行在来線、民営バス・コミュニティバスの運行維持を支援するとともに、公共交通の利便性を向上

- ・新幹線アクセス路線バス等実証運行事業(知政)
- ・「あいの風とやま鉄道」交通ICカードシステム導入支援事業(知政)
- (新)県内周遊型公共交通連携推進事業(知政)

◆KPI: 鉄軌道・バスの利用者数推移 [現状(H15→25)]△3% → [H27→31]+3%

※定住・半定住の促進、中山間地域対策、小さな拠点の整備などに資する基盤整備

とやまの未来創生戦略(素案)の概要

健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成

(ア)健康寿命の延伸

○「健康寿命日本一」を目指した望ましい生活習慣・健康づくりの推進

ライフステージに応じた健康づくりやバランスの取れた食生活・食育と運動した健康づくり、事業者等との連携協力による県民の健康意識の向上の取り組みを推進
(新)「めざせ健康寿命日本一」応援キャンペーン(厚生)
(新)富山版減塩プロジェクト事業(厚生)

◆KPI: 健康寿命の延伸 [現状(H26)]男性70.63歳、女性74.36歳
→ [H31]平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加

○スポーツに親しむ環境づくりや運動・スポーツ習慣の定着による健康づくり

○総合的ながん対策の推進

「がんを知り、がんを打ち、がんとともに生きる」を基本目的とした、予防の強化と早期発見の推進、質の高い医療の確保、患者支援体制の充実などの総合的な取り組み
・節目検診・重点年齢検診推進事業(厚生)
・富山型がん診療体制整備事業(厚生)

◆KPI: 市町村がん検診受診率 [現状]20~30% → [H31]全ての市町村で50%

○うつ病・ひきこもり対策等こころの健康づくり

○生涯を通じた歯と口腔の健康づくりの推進

(イ)医療や福祉の充実

○安心で質の高い医療サービス提供体制の整備・充実

○地域における医療サービスネットワークの強化

○地域医療を担う人材の確保・育成

○多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保

介護・福祉サービス利用者が増加する中で、介護福祉士等の人材確保・育成を推進、職場定着の支援、福祉人材の資質向上を図る
・介護福祉士等修学資金貸付事業(厚生)
・福祉職場再就職促進事業(厚生)
(拡)がんばる介護職員応援事業(厚生)

※富山型デイサービス施設の介護人材、介護従事者の確保・育成の検討

◆KPI: 県内における介護福祉士の登録者数 [現状(H26)]13,490人→[H33]15,500人

○富山型デイサービスやケアネット活動など地域ぐるみで支え合う仕組みづくり

○介護サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活を営むことができるよう在宅医療を含む介護サービスの充実強化を図るとともに、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を推進
(新)地域包括ケアシステム普及啓発事業(厚生)
・地域総合福祉推進事業(厚生)
・在宅医療・訪問看護推進対策費(厚生)

◆KPI: 生活支援コーディネーター設置市町村数 [現状(H26)]0 → [H29]15市町村

(イ)医療や福祉の充実(続き)

- 地域密着型サービスなど利用者のニーズに応じたきめ細かな介護サービス基盤の整備
- 地域における認知症高齢者見守りネットワークの充実など認知症高齢者対策の充実
- 障害者グループホームの整備支援など地域での自立と社会参加の促進
- 障害者支援のためのサービス提供体制の充実

(ウ)豊かで快適な環境づくり

○豊かな自然環境の保全

自然観察会等の自然と触れ合う場の提供や、希少野生生物の保護、野生鳥獣の保護管理体制の整備、安全で快適な山岳環境の整備などを通じ、本県の豊かな自然環境を保全
・ナチュラリスト活動事業(生環)
(新)希少野生動物植物保護事業(生環)

◆KPI: 立山地域のライチョウ生息数 [現状(H23)]284羽 → [H31]現状維持
ラムサール条約湿地(弥陀ヶ原)利用者数 [現状(H26)]40,626人 → [H31]43,000人

○大気、水質等の生活環境や環日本海地域全体の環境保全

○豊かな水源や水環境の保全

○地域特性に応じた良質で快適な居住環境の整備

(エ)安全・安心の確保

○幅広い世代の地域コミュニティ活動への参加など明るい地域社会の形成

○食の安全確保と地産地消・食育の推進

○地域防災力の向上

○公共施設等の耐震化や避難場所・避難路の整備、防災拠点機能・物資輸送拠点の充実など災害に強いまちづくり

○消費生活相談体制の充実など安全・安心な消費生活の確保

○地域ぐるみの防犯活動など安全なまちづくりの推進

○高齢者の交通事故防止対策の強化をはじめとした交通安全対策の推進

○特殊詐欺被害防止対策など地域住民の安全・安心を守る警察活動の推進

富山型デイサービス

年齢や障害の有無にかかわらず、高齢者、障害者、子どもなど、誰もが住み慣れた地域において、家庭的な雰囲気のもとで、きめ細かなサービスを受けられる小規模なデイサービス。
この「富山型デイサービス」の生みの親、惣万佳代子さんは、平成27年8月5日、県出身者として初めて、看護の世界で世界最高の荣誉とされる「フローレンス・ナイチンゲール記章」を受章されました。

とやまの未来創生戦略(素案)の概要

■地域を担う人づくり

(ア)教育力の向上

○子どもの健全な育成と地域の教育力の充実

地域住民等による学習や体験交流活動の機会の提供や子どもの居場所づくり活動を支援
・放課後子ども教室推進事業(教委)
(拡)放課後児童クラブ事業(厚生)

◆KPI: 放課後子ども教室等を実施する小学校区の割合[現状(H26)]99.5%→[H31]現状維持

○家庭の教育力の向上

○県民みんなで子どもを育てる教育の推進

○小中学校におけるきめ細かな少人数教育の実施と県立学校の学習環境の整備

○確かな学力の育成

基礎的な学力を確実に身につけさせるとともに、「とやま型学力向上プログラム」や体験的学習・問題解決的学習への取組みにより、活用力や知的好奇心などを高める教育を実施
・教育指導研究推進費(全国学力・学習状況調査結果の分析と活用)(教委)
・とやまの高校グローバル人材育成促進事業(拡)とやまの高校生留学促進事業(教委)
・スーパーグローバルハイスクール事業・スーパーサイエンスハイスクール事業(教委)
・とやま科学オリンピック開催事業(教委)

◆KPI: 授業が分かると答える生徒の割合 [現状(H26)]62.9% → [H31]増加させる

○子どもたちの豊かな心と健やかな体の育成

○特別支援教育の充実

○私立学校の特色ある教育や魅力ある教育環境の整備への支援

(イ)「心の元気」を醸成する文化の振興

○ライフステージに応じた多様な学習機会や学習情報の提供などの環境整備

○学校、家庭、地域、企業など県民ぐるみのふるさと学習の振興

○高志の国文学館を拠点としたふるさと文学の振興

県民にふるさと富山に対する誇りや愛着を育ててもらうため、高志の国文学館を拠点に本県の自然や風土の中で育まれた富山ゆかりのふるさと文学に親しむ機会を創出
・高志の国文学館管理運営費(企画展やシンポジウムの開催)(生環)
(新)大伴家持生誕1300年記念事業(生環)

◆KPI: 高志の国文学館年間入館者数 [現状(H26)]12万人 → [H31]12万人

○優れた文化を鑑賞する機会の充実や

文化を通じた交流・活動への県民の参加を拡大

(イ)「心の元気」を醸成する文化の振興(続き)

○世界に誇ることのできる質の高い文化の創造・発信と 芸術文化を通じた海外との交流

世界的な舞台芸術拠点・利賀芸術公園やとやま世界こども舞台芸術祭など、国際的に評価が高く質の高い芸術文化を国内外へ発信し、交流人口拡大、地域の活性化や人材育成を図る
・利賀芸術公園費(サマーシーズン、アジア芸術祭等)(生環)
(新)とやま世界こども舞台芸術祭事前準備事業費(生環)

※アジア諸国との共同による舞台芸術活動の支援、TOGAブランドの国内外への発信を検討

◆KPI: 外国人交流人口の拡大 [現状(H26)]約400人/年 → [H31]約500人/年

(ウ)未来を拓く人材育成

○社会で生きる実践的な力の育成

ふるさと教育、職場体験や福祉・ボランティア活動、キャリア・ライフプラン教育の実施や、県外・海外での学習体験等の支援により、地域の将来を支える人材を育成
(新)とやまの高校生ライフプラン教育充実事業(教委)
・高校生郷土史・日本史学習教材活動事業(教委)
(新)県立高等学校キャリアプランニング推進事業(教委)
・社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業(教委)
・高校生の海外派遣事業(教委)
(拡)とやまの高校生留学促進事業(教委)

◆KPI: 県立高校全日制3年生のインターンシップ体験率 [現状(H26)]73.9%→[H31]75.0%

○産学官連携による科学技術分野における若手研究者育成や

子どもの体験学習等の実施

○オリンピックやパラリンピック等での活躍を目指す

トップアスリートの育成・支援体制づくり

○幅広い県民のボランティア活動への参加促進

○地域貢献に取り組むNPOの活動基盤の充実と協働の推進

○「とやま起業未来塾」による若者、女性、熟年者への起業支援【再掲】

○「とやま観光未来創造塾」等による観光人材の育成【再掲】

とやまの未来創生戦略(素案)の概要

【国自らの強力な施策展開】 真の地方創生を成し遂げるためには、東京一極集中の是正など国の主体的な行動が不可欠

【富山県として国に求める具体の事項】

1 「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充及び地方一般財源の十分な確保

地方がその実情に応じた息の長い取組みを継続的かつ主体的に進めていくために、平成27年度地方財政計画に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」(1兆円)を拡充し、地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源を十分に確保すること

2 新型交付金の創設

地方創生の取組みを深化させ、地方の創意工夫等による力強い潮流をつくるための新型交付金の創設について、その制度設計等にあたっては、地方の意見等を十分に踏まえる形で検討が進められるべきであること。特にその規模については、平成26年度補正予算での措置(1,700億円)を踏まえ、補正予算での対応を含めて大幅に拡充すべきであるほか、交付金に係る地方財政措置については、「まち・ひと・しごと創生事業費」(平成27年度:1兆円)とは別に、地方財政措置を確実に講じるべきであること

3 東京一極集中の是正

東京一極集中や地域間格差は、個々の自治体の努力だけでは解決できない構造的な問題でもあり、国において、国土構造の変革のために思い切った政策を展開すること

- (1)日本海国土軸の形成など多軸型の国土構造の構築
- (2)地方の発展や国全体の危機管理・リスク分散に資する政府関係機関等の地方移転の促進

4 大学の地方立地の促進

大学についても東京一極集中是正の観点から、地方大学の魅力向上に向けた施設整備への支援や研究投資を拡大するとともに、大学の地方での新增設や地方移転に対する財政支援により大学の地方立地を促進すること

5 地方拠点強化税制の拡充

東京圏から地方への本社機能の移転や研究開発拠点の立地等を行う企業に対する国税・地方税を軽減する「地方拠点強化税制」については、企業にとって活用しやすいものとなるよう、運用や制度の拡充を図ること

- (1)雇用促進税制と所得拡大促進税制の併用
- (2)社員寮等東京圏から移動する従業員に必要な不可欠な施設に対するオフィス減税の適用

6 人口減少対策に資する新たな税制措置

少子化等の厳しい現状を抜本的に改善し、地方創生を推進していくため、税制については、地方への人の流れをつくる制度、子どもが多いほど有利になる制度、子育て等に伴う経済的負担の軽減に資する制度の創設など、これまでにない新たな仕組みが必要であり、企業の地方移転の促進、地方への定住・半定住や三世同居・近居の促進、所得税・住民税における配偶者控除や扶養控除のあり方など、幅広く検討すること

この際、地方の行政サービスを支えるための自主財源を充実・確保することを前提として、検討を進めること

7 「連携中枢都市圏」の対象拡大及び同都市圏への支援

- (1)意欲ある地域を応援するため、中核市未満の人口規模の都市であっても、複数の自治体が広域連携し、経済・生活圏域として、一定のまとまりを有する場合には、連携中枢都市圏として位置づけられるようにすること
- (2)連携中枢都市圏を構成する各自治体が、観光・防災・医療・公共交通等の各分野において連携して取り組む場合に、その取組みに対し、地方交付税や補助金による財政措置など、国が総合的に支援すること
なお、その際の支援については、同都市圏を構成する自治体間で大きな差を設けないこと
- (3)連携中枢都市圏の取組みに対し、都道府県が支援する場合への財政措置の創設

8 北陸新幹線の整備促進と利便性の確保

- (1)現在建設中の金沢・敦賀間について、平成34年度末までの開業が確実に実現するよう整備を促進するとともに、敦賀駅における旅客利便性の確実な確保を図ること
- (2)東海道新幹線の代替補完機能の確立による災害に強い国土づくりの重要性等に鑑み、速やかな敦賀以西のルート決定に向け、沿線地域の意見を踏まえながら調査等を進めるとともに、大阪までのフル規格による整備方針を早期に明確化すること
- (3)収支採算性に優れた北陸新幹線事業費として十分な建設財源を確保するとともに、未着工区間の整備を促進すべく、新幹線への公共事業費の拡充・重点配分、貸付料の活用等必要な財源を確保され、整備スキームを見直すこと

9 国土強靱化に向けた道路整備の促進

国全体としてのリスク分散による強靱な国土づくりを目指すうえでも、高規格幹線道路等の整備を促進すること

特に、東海北陸自動車道については、安全性等から「暫定2車線」を長期間継続すべきではないとした国(社会資本整備審議会国土幹線道路部会)の基本方針等を踏まえ、全線の早期4車線化を図ること

10 日本海側の「総合的拠点港」伏木富山港の機能強化

対岸諸国に対して地理的優位性を持つ、日本海側の「総合的拠点港」伏木富山港は、興隆する対岸諸国の経済発展等を我が国の成長に取り込むことにより、国際競争力の強化や観光立国の推進など日本経済の発展に貢献するための重要な役割を担うとともに、東日本大震災を踏まえた災害に強い物流ネットワークの構築が求められており、太平洋側のリダンダンシーの確保の観点からも、さらなる機能強化を図ること

11 富山きときと空港の航空ネットワークの充実等への支援

富山きときと空港は、北陸・飛騨・信越地域の空の玄関口として、かつ、環日本海・アジア交流の拠点空港として機能充実が一層期待されており、新幹線開業後の富山—東京便の便数維持及び利便性向上、富山—伊丹便の新規路線の開設並びに格安航空会社(LCC)やリージョナルジェットの利用による国内外の航空ネットワーク充実等に向けた取組みへの支援に配慮いただきたいこと